

令和8年8月 市長定例記者会見

2026年8月3日(月)

午前11時00分 開始

【広報広聴課長】 それでは、定刻となりましたので、ただいまから市長定例記者会見を始めさせていただきます。

初めに、市長よりご挨拶申し上げます。

【市長】 それでは、冒頭ですけれども、まずは7月28日に発生いたしました令和8年熊本地震によりまして被災された皆様に心からお見舞いを申し上げたいと思います。それから、被災地のほうで復旧活動に当たられている方々には、本当に暑い中での活動ということになりますので、敬意を表したいと思います。今も余震も含めて予断を許さない状況が続いているんですけれども、被災地の皆様の安全、それから一日も早い復旧を心からお祈りしたいと思っております。

敦賀市の対応ですけれども、昨日、応急給水活動支援のために熊本市へ水道部の職員を3名派遣しております。今後も復旧に伴う職員の派遣要請等がありましたら、迅速に、それから適切に対応していきたいと思っています。

今度、敦賀のほうの話題ということになりますけれども、7月18日に気比の松原海水浴場で海開きを行っております。当日はもう既に結構暑い日になっておりましたので、海水浴客がたくさん来られていたんですけれども、これに先立ちまして、6月のクリーンアップ大作戦のほうでは多くの皆さんに参加をいただいて気比の松原をきれいにさせていただいて、そしてこの海開き式を迎えることができたということで、敦賀の海で、やっぱり夏というと我々は海水浴のイメージがありますので、訪れる皆様を歓迎していきたいと思っています。

これに当たって、海水浴シーズン、各海水浴場に行きやすいようにコミュニティバスを増便もしておりますので、ぜひ利用して楽しい思い出をつくっていただきたいと思います。

敦賀の夏といいますと、いろんな地区の祭りとかでも、私、皆さん、夏を楽しんでいきましょうねと、盛り上げていきましょうねと申し上げているんですけれども、8月16日には第77回とうろう流しと大花火大会が開催されます。今年は、「敦賀花火ものがたり」をテーマに約1万発の花火を打ち上げて夏の夜空を彩るということで、これも多くの人に楽しんでいただきたいと思います。

それから、ちょっとイベントの話で先の話になりますけれども、10月18日には敦賀マラ

ソンが今年も開催されます。10月18日の日曜日です。コースとしましては、敦賀市の中心市街地を走るコースもありますし、松原のそれこそ気比の松原の中を走るコースもありますということで、市民の皆さんの声援も背にして楽しく走っていただけたらと思いますので、多くの方にまた参加をいただきたいなと思っています。

エントリーは8月17日までですので、ぜひともよろしくお願いします。

今、厳しい暑さが続いておりまして、本当に毎日のように熱中症警戒アラートが発表されております。市民の皆様におかれましても、体調には十分気をつけていただいて、今いろいろイベントの話とかもさせていただきましたけれども、敦賀の夏から秋にかけて楽しんでいただけたらなと思っています。

私の冒頭の挨拶は以上です。

【広報広聴課長】 続きまして、事業発表に移ります。

1項目、令和8年度敦賀まつりの開催について、お願いいたします。

【市長】 今年の敦賀まつりですけれども、9月2日から5日までの4日間の祭りとなっております。主催は、ポスターの右端の下のほうに書いてありますけれども、敦賀まつり振興協議会が主催によって開催をされます。

祭りという、我々本当に大人から子どもまで、この敦賀まつり、けいさん祭りというのは楽しむものですので、今年も盛り上げて、次のずっと続けられるような世代にも引き継いでいくということも意識しながらやっていきたいと思っていますし、あと、ここのメインの会場の一つになります神楽通りなんですけれども、3月に参道化ということで道路のほうも整備をしておりますので、そうした雰囲気も含めて楽しんでいただけたらなと思っています。

あとは、毎年行っている民謡踊りの夕べですけれども、氣比神宮の交差点の付近において自由参加できる会場も、いつもは地区ごとに参加したりとか、会社さんだったりとかそういう形で参加していただいているんですけれども、自由参加できる会場も設置することにしておりますので。去年はちょっと雨で中止になったんですけれども、今年またそういうところも含めて楽しみにしていただけたらと思います。

各行事の詳細については、まだ事務局のほうで調整しているところがありますので、祭りの直前になりましたら、報道機関の皆様にもまたお伝えをしたいというふうに思っております。

最近、9月の初めだと結構暑いんですけれども、やっぱり敦賀まつりというと、敦賀に

秋の訪れを知らせてくれる本当に大事なお祭りですので、我々も準備を万全にしていきたいと考えています。

以上です。

【広報広聴課長】 それでは、ただいま発表いたしました項目につきまして質問をお受けいたします。最初に幹事社さんからお願いいたします。

【記者】 敦賀まつりの話があって、行事の詳細はこれからということですが、山車の保存とかという話をちらちらとお伺いすると、金具の補修とかを進めていらっしゃるというようなお話も聞きます。

市としては、お祭りもそうですけれども、伝統行事のほう、そのあたりの継承に向けて、何か支援みたいなことは今の時点でお考えになっているのでしょうか。

【市長】 山車は大事なものですので、これの補修については保存会の皆さんからもう既に相談を受けていますし、その相談に応じて、一遍に全部ご要望のあるところができるわけではないんですけれども、しっかりと対応もさせていただいているところですね。ある程度我々の補助も入れながら、山車をしっかりと補修とかそういうことをやっているというところですよ。

もう一つあるのが、こうした祭り、敦賀まつりに限らないんですけれども、人手の確保というのが大事というか、今課題になってきています。

例えば、山車を引く人も、主にあそこだと北地区の人が引かれますけれども、北地区と一部西地区になるのかな、引かれますけれども、そこら辺は子どもの数も減ってきている地域でもありますので、人の確保というのが大変になってきているんですけれども。

例えば、学校のほうに声をかけて、地域の行事で参加していきましょうねということもやっていただいていますし、休みの取り方も対応していただいていますし、あと、みこしのほうも、ここ数年は高校生の参加ということも大分出てきていますので、そうした形でいろんな人に参加してもらうことによって人も確保しながら、我々も応援できるところは応援していきながらやれたらと思います。

例えばもう一つ申し上げると、民謡踊り、先ほど自由参加の話をしましたけれども、これも地区単位で主に出ていただいている、地区ごとに行列してぐるっと回っていくというのが通例ですけれども、なかなか地区単位でも参加していただける人の数というのは減ってきているということがあります。

ただ、会場に来られている方で、その場で踊りたいと言っていた方も結構いらっし

やるので、おとしからですかね、自由参加を始めて、結構本当に氣比神宮の前の交差点のところが二重三重の輪ができるぐらいの形で参加していただきましたので、今年もそういう形の場所を設けるということにしています。

全般的に人手はこれから減っていくのは仕方ないところはあるんですけども、いろんな工夫をして、一つは、より多くの方に参加していただけるように頑張ってもいきますし、あと少ない人数のところでも回るような、そういうやり方もいろいろ工夫していかざるを得ないだろうなと今のところは思っています。

【広報広聴課長】 それでは次に、各社よりお願いいたします。何かございますでしょうか。

それでは次に、2つ目の項目、福井ブローウィンズ選手との道路美化活動イベントの開催について、お願いいたします。

【市長】 福井ブローウィンズの選手との道路美化活動のイベント開催ということで、8月9日日曜日の9時から松原コミュニティセンターで開催をいたします。

昨年度に福井ブローウィンズさんと、株式会社福井ブローウィンズさんと敦賀市でホームタウン包括連携協定というのを結んでおりまして、それに基づいて、選手お二人をゲストに招きまして、ここの協定の趣旨としては地域貢献、それからSDGsの推進ということがありますので、参加者と一緒に道路美化活動を実施する。その後に交流イベントを開催するということでやっています。

交流イベント、中身としてはトークショー、それからクイズ大会を実施するという事です。参加定員は100名ということで、参加については無料ということになっております。

場所としては、青いところ、市役所ですけども、ここが会場の松原コミュニティセンターで、こちらの道路の歩道ですよね。公民館の横の道路、二夜の川沿いということになりますけれども、そこの清掃活動を行うということになっております。

私からは以上です。

【広報広聴課長】 それでは、ただいま発表いたしました項目につきまして質問をお受けいたします。最初に幹事社さんからお願いいたします。

【記者】 今、連携協定のお話もあって、具体的な事業としてはこれですというお話だと思います。

地域貢献ということもありますし、一つはスポーツを盛り上げるということでもあると思うんですけど、将来的にそういうものをどういうふうに位置づけて、バスケットも含め

てスポーツの活性化みたいなことにつなげていこうというようなことをお考えなのか、教えてもらえますか。

【市長】 なるほど。まさに今の質問の答えがこの事業をやる意味だと思っているんですけれども、一つは、やっぱりブローウィンズとか福井でいろいろスポーツをやっているチームがありますけれども、スポーツ自体を盛り上げていくということは非常にいいことだと思っていますし、それはチームのほうにもメリットがありますよと。

我々からすると、やっぱりチームにはいろんなファンの方がいらっしゃって、そのチームと何かこういうイベントをやることによって、市民、それからその周りのファンの方が参加していただけると。その参加したイベントに、こういう道路美化とか意味を持たせることによって、我々の行政の中でやりたいことの意味を理解してもらおうということをする。要は我々にとってもメリットがあるし、チームのほうにもメリットがあるということで、やっていけたらなと思っています。

今回のことでいいますと、道路の美化とか維持ということが、もちろん我々行政だけでできるものではなくて、皆さんもご承知のとおり、よく地区とかでいろんな奉仕活動をする中で、歩道の草刈りとかそういうことをやっていただいていますけれども、やっぱりみんなで道路を維持していくんだ、きれいにしていくんだということを、今回のイベントの場合だったら参加者の方にはご理解いただけたらなと思っているということです。

そうしたことで、我々行政側で地域、市民といろいろやっていきたいことと、チームのほうのチームのファンを増やすだったりとか、そういうことのお互いのメリットが重なるようなところで、今後こういう協定に基づいた活動というのはしていきたいなと思っています。

【広報広聴課長】 次に、各社よりご質問をお受けいたします。何かございますでしょうか。

それでは次に、3つ目の項目、ポーランド人国際交流員の任用について、お願いいたします。

【市長】 ポーランド人国際交流員の任用ということで、皆さんも御存じかと思えますけれども、昨年、私、ポーランドのほうを訪問いたしまして、ポーランド共和国の3つの自治体とこれからの自治体交流についての意向表明書を交わしています。

そうしたことを踏まえて、今後そういう交流を本格的に進めていきたいという中で、7月末にJETプログラムによるポーランド人国際交流員を任用しました。

配属先は、人道の港敦賀ムゼウムになります。今想定している仕事としては、ポーランドの3自治体との交流プログラムをつくっていく。現地自治体と調整する。それから、お互いの学校間のオンライン交流などで通訳業務をしていただく。市内の学校でポーランドのことを紹介してもらったりとか、異文化理解のための授業をしてもらうというようなことを考えておりますし、敦賀ムゼウムのほうには海外から来客の方も来られますので、特にポーランドから、あるいは英語も達者な方ということなので、その通訳もお願いをしたいなと思っております。

順番は逆になりましたけれども、お名前はムジゴト・マグダレナさんということで、写真撮っていらっしゃいますけど、今後ろにいらっしゃるということで、今日、同席をいただいておりますので、ご本人に質問がもしおありであれば、この後直接お聞きいただければなと思っています。

私からは以上です。

【広報広聴課長】 それでは、ただいま発表いたしました項目につきまして質問をお受けいたします。最初に幹事社さんからお願いいたします。

【記者】 ご本人がいらっしゃるので、あまりプレッシャーになるとあれかなと思います。

交流プログラム、それを担当される方を敦賀の側に任用しておくということですね。その狙いというか、どのような交流をお一人担当されることによって具体的に進めていきたいなということを現時点で考えていらっしゃるのか、教えてもらえますか。

【市長】 もともとこれからムゼウムという場所があって、そこを生かしていろんな交流活動ということを考えていくときに、ポーランドの3自治体と市民交流ができればいいなという話がありました。

そして、意向表明書をお互いに結びましたというところまで来て、では具体的に交流活動を進めていくということになったときに、やっぱり我々から直接、言葉の問題もある中で3自治体と話をしていくというところは少しやっぱりハードルがあって、現地の日本大使館の方からも、こういう制度もあるし、ポーランドからも日本にそういう方がいらっしゃるので一回そういうことも考えてみてはどうかというアドバイスもあって、我々のほうとしても今後の交流も考える中で、そうした方に来ていただくと確かにいいよねという話になって、JETプログラムを利用しながら我々としては人を探して、マグダレナさん、我々はマグさんと呼んでいますけれども、マグさんに来ていただいたということになります。

す。

【記者】 あと、任期というのはどうなるんですかね。

【市長】 任期は基本1年で、更新ができるんですよ。基本1年で更新が可能ということになっています。

【記者】 今時点では7月末任用なので、7月末から1年ということですね。

【市長】 そうですね。

【広報広聴課長】 それでは次に、各社より質問をお受けいたします。何かございますでしょうか。

【記者】 関連するような、直接関連しないような質問で申し訳ないんですけど、やっぱり人道の港という歴史で、敦賀がずっとこういうことを大事にしている事業で、これはすばらしいことだと思っていて、今後もしていく上で非常に大事なあれだと思うんですが、加えて、今、人道ということでいうと、人道の危機、今まさに本当に直面している国際社会だと思うんですけども、そういう意味で、ユダヤ人国家はどっちかというルールを破っているほうに回っていますけれども、今の状況に、例えばウクライナであったり、アラブの諸国であったり、何らかの行動をするとか、そういったこと、敦賀市としてできること、考えていることとかがあれば教えてください。

【市長】 私、確かに敦賀と関わりのある、今まで国際交流をしてきた国だったりするところは、国際情勢の中で時々お付き合いの仕方が難しくなるときがあるんですね。

例えば敦賀でいうと、姉妹都市になっているところがロシアのナホトカであったり、中国の台州が入っていますし、韓国の東海がありますよと。ここの3つの国と日本の関係というのは、やはり時々緊張したりとかする中で、我々もいつもやってきた交流活動ができなくなる時期というのは今までもありました。そこからまた復活した場面もありました。

例えば今、姉妹都市以外でも、おっしゃられたように、イスラエルの問題というのが国際的にもありますよというところなんですけれども。

私が思っているのは、例えばここでいろんなことを学ぶ市民の方、それから市外から来られた方、それから市民の方でも特に高校生だったり、中学生だったり、小学生だったり、そういう人たちに一つの答えを押しつけるつもりはないんですよ。

もちろん、人が亡くなったりするようなこと、あるいは難民が発生してすごく苦難を受けることということは、本当によくないことではあるんですけども、その価値観は別に共有できると思うんですが、その次にある、そのベースにあると言ってもいいのか、

政治的なことだったりとか、それから宗教的なことだったりというのは、それぞれの立場でやっぱり言い分が違ふ、主張が違ふという中で、この主張が正しいんですよ、この言い分が正解なんですよということを我々は今のこの活動の中で押しつけるつもりはないし、正解とかを提示するつもりもないと思っています。

要は、ではそこで何を我々はやっていくんだというと、いろんなことを知ってもらって考えてもらう。人によっては、考えなくても答えは自明ではないか、あっちが悪いんだと言う方もいるんですけども、そうじゃない方もいる中で、僕らはいろんな意見をあそこで提示しながら考えてもらう。それぞれ自分の意見を持ってもらうということでやっていくというのが今の基本的なスタンスかなと思っています。

ポーランドにしてもいろんな歴史があつて、ポーランド自体のいろんな主張というものがあると思うんですけども、それも一つとして、受ける側はいろんな意見を聞きながら自分は判断していかなきゃいけないんだと、少なくとも。そういう態度を身につける場、そういう態度を勉強していただく場になるといいなと思っています。

【記者】 分かりました。ホロコーストみたいに歴史的評価が確立しているものと現在進行形のものというのは難しさが全然違ふと思うので、そこは理解した上で、これはほとんど私からの提案になりますが、特にウクライナなんかですと原子力のつながりもありますし、また、イスラエルとイランなんかの問題に関しては評価的に難しいところがありますけど、大人の事情で傷ついた子どもを抱きしめることに主義主張は必要ないと思いますので、そういったことを何かできるようになると、人道の港とか人道のまちとしての価値が高まるなと思いますので、ぜひお考えいただくようにお願いします。

【市長】 私も同感で、例えば難民で苦難の生活をしている人たちが実際にいるわけで、その人たちへの理解であつたり、その人たちを援助するとか、そういうところは共通理解としてあつていいと思うんですよ。

その先の、さっきも言いましたけど政治的なことであつたり、宗教的なこと、国と国との関係、それはそれぞれの意見をしっかりと材料を自分で集めるとか、それから判断するとか、そういうことを学ぶ、そういう態度を学ぶ、やり方を学ぶという場でいいのかなと思っています。

【記者】 重複してしまつたら恐縮ですけども、改めて、期待する役割であつたり、どういう働きをしてほしいみたいな期待の言葉などがあれば、よろしくお願いします。

【市長】 私がムゼウムという場所の役割として思っているのは、本当に市民と市民の交

流であったり、市民の中で今話が出たようなこと、それからもうちょっとライトなところでも、国と国の事情を理解するとか、ポーランドのことを知るとか、リトアニアのことを知るとか、そういうことの場になってほしいと思っていますので、まさにここに書いてありますけれども、これ全部、市民交流、市民の方にいろんなことを知ってもらうとかそういうところに主眼を置いていますので、マグさんにはいろんなところに顔を出していただいて、本当に市民と交流、マグさん自体が市民と交流していただくことがその一つだと思いますから、そういうふうになって、そのように頑張っていただけたらなと思っています。

【広報広聴課長】 ほかがございますでしょうか。

それでは次に、フリーの質問対応に移りたいと思います。初めに幹事社さんからお願いいたします。

【記者】 冒頭でお話がちらっとありました熊本の被災地支援のお話ですけれども、まず3人派遣されて給水ということですので、刻々事情が変わるのであれでしょうけれども、今後の支援の形としては要請があればというのは、熊本のどこかというようなことなんですか、具体的には。

【市長】 例えば給水のほう、あれはどういうふうになっているかという、熊本の各市町から全国水道協会というところに行って、全国水道協会から何々市さん、何々町さん、こういう活動を熊本でやってもらえませんかということが来るというシステムになっているので、例えば熊本の何々町からいきなり敦賀市に来るということはないんですよ。それをしていたら全然うまくシステムの的にできないので。

今どんな災害、能登のときもそうですけれども、全国水道協会さんのほうで受けていただいて、何々市さん、お願いしますと。我々は、そうやって言われたら対応する準備をしているし、今もう既に人を出していますということですね。

ほかには、敦賀病院のほうはDMATのほうで1人、コーディネーターの人を熊本のほうに派遣をしているというところです。

【広報広聴課長】 それでは次に、各社よりご質問をお受けしたいと思います。何かございますでしょうか。

【記者】 何点かあるんですけれども、まず1点、新幹線のルートに関して決着という形になりましたけれども、これに対して、公的な立場とか、あるいは自治体としての姿勢というのは、いろんなところでおっしゃっていただいていると思うんですが、敦賀って唯一難しくて、今終点というところで、このままでいいんじゃないかと望む声というのが、大

きい声では言えないけれども市民の間にはたくさんあるというところがあって、やっぱり市長という立場は市だけ見ていればいいわけじゃないですから、そういう立場を取れないとは思いますが、市民がそう考えるのも無理はない部分もこれはあると思うんですね。

そういった市民の立場に寄り添いつつ全体的な事情も考えるというところかというと、ちょっとここではおっしゃりにくい部分はあるかもしれませんが、市長として考えていることがあれば教えてください。

【市長】 今のままでいいという意見が出るということは、やっぱり新幹線が来た効果ということを感じていただいているということなので、それ自体は本当に新幹線効果が出ていてよかったなという話です。

私は、やっぱり大阪までつなぐべきだと。それでもつなぐべきだと思っていて、それはなぜかという、敦賀のために新幹線が来たのでしたら敦賀で終着駅というのはいいのかもしれませんが、敦賀のためにそもそも新幹線をつくったんじゃないでしょうと私は思っていて、記者会見でお話ししたことがあるかどうか覚えてないんですけども、阪神・淡路の震災のとき、私、大阪で働いていたんですけども、山口県から出張で来てミーティングを京都でやる予定だったんですけども、その人たちは山陽新幹線が倒れちゃっていたので来れませんでしたというか、山陰本線を使って延々十何時間かけて来ていたんですよね。

そのとき私、思ったのが、これが東海道上で起こったらどうなるんだろうということをするごくそのときに思って、当時、私、敦賀に住んでいませんでしたけれども、敦賀の友人とかが、そもそも北陸新幹線は敦賀まで来なくていいんじゃないかみたいなことを言っている友達に、いやいや、敦賀のためにつくるのではないよと。北陸新幹線というのは大阪までつないで、東海道新幹線の代替機能をいざというときに果たすこともできるし、それで敦賀まで、それが敦賀を通るのであったら、それを利用して敦賀が発展していくという、そういう全体の話とローカルの話、両方あるのではないかという話をした覚えがあるんですけども、今でもその考え方は変わってなくて、やっぱり大阪までつないでこそ北陸新幹線というのは日本にとって意味がある事業だなと。あれだけお金をかけてやる事業なので、それだけの意味がある事業だからこそ、お金もかけてやるということじゃないかなと私は思っています。

【記者】 あと、ちょっと話題は変わりまして、先日、原発への武力攻撃のリスクに対する対処ということで要望活動があったと思うんですけども、実際確かに、私もずっと思

っているんですが、例えば原子炉にミサイルが撃ち込まれた場合とかというのは、どんな防災対策にも求められていなくて想定外で、それは確に対処のしようがないので、事業者に何か求めるというのは確かに酷な話ではあるんですが、一方では避難計画とかという意味では本当に考えなくていいのかというところはあると思うんですね。撃ち込まれても大丈夫なように対策しろというのは無理ですけども、例えば屋内退避とかというのが地震が起きているときでもとどまれるのかというのは疑問ですけども、ミサイルが撃ち込まれたときにとどまれというのは、これは絶対に無理な話であって、絶対同じではないと。

また、放射性物質の飛散の仕方というのも絶対同じではないでしょうから、違ったことを前提に考えなきゃいけないんですが、そういった意味で、自衛隊に頑張ってくださいというのもあるんですが、避難計画をどういうふうに考慮していくべきなのか、お考えをお聞かせください。

【市長】 今言われたように、ミサイルが飛んできてしまうと、それは迎撃するとかいろんな話はあるんですけども、それでも撃ち落とし損ねるということの可能性というのは多分考えなきゃいけないよねということなんだと思います。

その前に、そもそもそうならないように外交とかそういうところはしっかりやっていないといけませんよねということだと思うんですけども、やはりいろんなことを備える、可能性をゼロだとは思わないという態度はすごく大事だと思いますので、じゃ外交努力がうまくいかず、そしてミサイルが撃ち込まれて、その迎撃がうまくいかず、それで着弾して何か被害が起こる可能性というのは、それはやはりある程度想定しなきゃいけないとは、ある程度というか確率が低い形での想定ということだと思うんですけども、何らかの想定があり得るということであれば。

ただ、避難計画への反映ということであると、ちょっとまだあれですかね、そこまで我々も十分検討し切れてないところはあるかもしれないですね。

いずれにしても、例えば地震のときの事故の飛散の仕方と違うということもあるかもしれないんですけども、難しいな。

ある程度、今だったら地震のときに放射性物質が飛散して、その飛散の仕方によっては屋内退避と、それから屋内退避をせずに早く広域避難してしまったほうがいいとか、いろいろ考え方はありますよと。

ミサイルのときの飛散の仕方自体をまだそもそも想定してないですもんね。

【記者】 多分、自治体には無理。

【市長】 ですよ。確かに。

そういう意味でいうと、さっきの要望活動の中で自衛隊の配備とかいうのは、まず迎撃の確率を上げるということなんだとは思いますが、そういう活動もしつつ、今の多分そういうことをやっていけば、外交努力とかもやっていけば少なくなるであろう確率ではあるが、全くゼロではないという中で、どのように考えていくというのは、今ここで敦賀市としての答えというの難しいですけれども、今後原子力発電所を進めていくんだという中では、話題にしていくべきことかもしれないですね。

ちょっと私、まだここはいろんな関係者の方と話もして、それぞれの考え方も聞いて、今せっかく質問もいただいたので、自分としてもこれから考えていきたいなと思います。

【記者】 対処のしようがないんじゃないかというのは、確かに私も思っていて、どういう答えがあるのかというのは私も全くないんですけれども、例えば想定の中になっただけなのか、対処のしようがないのかというのは、しっかり、この場合は対処のしようがありませんというのをしっかり言うということも、ただ想定に入っていないというのではなくて、それにも意味があるとは思っているので、もしできないのであれば、この場合はどうしようもありませんというのを示すということも誠実な態度かなと思うので。

【市長】 おっしゃることはよく分かります。ちょっと考えさせていただきたいと思います。

【記者】 関連して、原発の問題で、先日、乾式貯蔵の話について結論は出しませんよということになり、国と事業者から一応説明の機会があったというところですが、今後多少事態が進んだとしても、やはりこれだけ今までごたごたがあり、そしてこれからも、再処理工場に関しては動いてそれでオーケーという話では全然ないので、今後も計画どおりに進むという可能性というのはあまり高いとはちょっと考えにくいという状況の中で、県外搬出という方針、これがあるから全てが難しくなっているわけですが、これに関して、あくまで県の方針なので、立地からこうというのはなかなか難しい部分はあるとは思いますが、立地の自治体の長の中には、もし県が何か方針を変えるということであれば話は聞きますよ、できることはしますよという姿勢を示されている町長さんもおられるのですが、全原協の会長さん——全原協の会長さんってあまりこの場合関係ないか。どっちにしても敦賀にも原発があるという中で、県外搬出の方針に関して立地の側からの意見、現状を見ての考えがあれば教えてください。

【市長】 県がもし考え直すということであれば、考え直すというか、方針、今まで言わ

れていることが変わるということであれば、我々はしっかりと話を聞いて、その相談に乗っていくということになると思います。

すなわち、県外搬出をしないということは、県内で何らかの形で置くと。県外搬出についてもいろんなパターンがあると思うんです。例えば中間貯蔵というパターンもあれば、最終処分とか、そういうパターンがいろいろあると思うんですけれども、県が、たればなのでなかなか答えづらいですけど、もちろんそういう話があれば相談はさせていただくことになるのかなと思います。

ただ、今正直、じゃ相談があったらどうするんですかと言われても、今のところ相談もないし、これまでの県の記者会見を見ている、そこの方針が変わるような気配は今のところ私は感じていないので、相談があったときに考えることになるのかなと思います。

今のところは、そこについては我々は特に今お答えできるようなものは持ってないですね。

【記者】 おっしゃるとおり、具体的に話が出ているというわけではないですけども、どうしてもそこで行き詰まっているというのは確かなので、どうなのかなと思ったところで。

要は、立地としては、あくまで県が考えることで、県がアクションを起こさない限りはこっちからどうというのはないけれども、少なくとも金科玉条のようにはみなさないという考えということでよろしいんですか。

少なくともほかの県では金科玉条になってないというのはあると思いますし、ただ、県がこの方針の中で、我々が違う方針を言っても、それは何も前に進まない話にしかならないので、それは県だけが考えることではないんですけれども、今の状況の中で我々がああこうだと言っても、特に前に進むことはないのかなと思っているというところですね。

【記者】 最後に1点、敦賀マラソンの話がありましたけど、市長、動画の中でトレーニング次第でというお話がありましたけれども、実際走られるお考えはあるのでしょうか。

【市長】 トレーニングしているんですけども、なかなか距離が伸びてなくて、私の。なので、まだ決めてないです。8月17日が締切りなので、多分8月17日に決めることになると思います。

というのを今日、ここの会場に来る1分前までその話をしていました。

【記者】 私の経験上、気温が下がればちゃんと距離は伸びますので。

【市長】 ですかね。何かもう若いときと違うなとは思っています。でも8月17日までま

だしばらく時間があるので頑張ってみます。

【記者】 先日の県議会のほうで核燃料税の引上げということが決まりました。まず、そのことについて、どのように受け止められているか、お考えをお聞かせください。

【市長】 核燃料税の引上げについては、県が事業者の理解も求めながら決められたことですので、これについてはそういうことかなというふうに受け止めただけです。

我々が今、立地市町で課題だと思っているのは、その配分の問題ですので、これについては引き続き、県としっかり協議をしていきたいなというふうに思っていますし、前回の記者会見でもこの話があったかと思うんですけども、元の、本来の核燃料税が我々に交付するというのが始まったときの精神に戻ってやっていただけたらいいなと思っています。

【記者】 いろいろと昨今、状況、社会情勢が変わっていく中というところ、引き上げの要因等もいろいろあると思うんですけども、敦賀市長の立場でという、やはり地元なのであれですけども、もっと広い視点で全原協の立場などを考えたときに、この燃料税の配分などをどうしていくべきだとお考えなのか、改めて聞いてもいいですか。

【市長】 核燃料税というのは、それぞれの、国全体で決めているわけではなくて、自治体ごとに事業者と相談しながら決めているという性格のもので、全原協としてどうこうということではないんですよ。

この核燃料税が始まった頃に、この法的位置づけということの研究というのは本当に全原協でやって、法的にこういうことですよということを総務省さんとかと相談をしながら核燃料税が制定された。制定というか、それを採用する自治体が出てきたということはあるんですけども、我々としては、全原協として、じゃ全ての立地自治体でこれをしていきましょうねとか、そういうようなアクションをやるような話ではないと思っています。

福井県の場合は、核燃料税を市で設定しているところもあれば、福井県の場合は県で設定しているわけですけども、それにしても我々立地が原子力発電所を受け入れているからこそこの税制度というのが県のほうで始まっているわけで、そのことは先ほど申し上げたとおり、その交付に当たっては、県のほうには当初の精神というのをよく再認識していただいた上で考えていただきたいなと思っています。

【記者】 それともう1点、別件なんですけど、先月21日でしたか、敦賀火力発電所のほうで海水が周辺の水道水に逆流するという事案があったと思います。

それについての受け止めと、北陸電力から原因等も発表されましたが、市としても何か対応していく等、方針がありましたら教えてください。

【市長】 受け止めといいますと、我々市役所内、水道部がありますけど、水道部の中でも、あるいは敦賀市で上水道の事業に関わっていただいている業者さんと話をするときも、よく出る言葉が「命の水」という言葉が出るんですね。

我々にとってはそれぐらいの気持ちで水道、上水道を供給しているという中で、今回の件については、その根本的なところを揺るがすものになりますので、本当に憤りを感じています。

特に、それぐらい大事なものだからこそ、水道法の中で、つないではいけないということが決まっているにもかかわらず、特に北陸電力さんというのは、電力というインフラをやられている事業者さんがまさかこういうことをされているということについては、本当に正直信じられない、一番初めに報告を受けたときは信じられない気持ちであつたし、直接面談でお話もさせていただいたんですけども、今回のことについては本当にあつてはならないことだということは、強く私のほうから申し上げさせていただきました。

【記者】 今後、何かほかの事業者に向けても水平展開で注意喚起を呼びかけるとか、何かそういうのは考えていたりとかするのでしょうか。

【市長】 例えば、ほかの電力事業者さんとかじゃなくて。敦賀市内の話ですか。

【記者】 電力に限らず市内の。

【市長】 基本的に、本当にこれは基礎的な、水道関係にとっては基礎的なことなので。皆さん、ほかで聞いたことないでしょう、こういう話。という話なんですよ。

なので我々としては、どうなんですかね、そういう認識の基に水道というのは成り立っているというのが前提にありますので、今回、新聞等の報道で、あるいはニュースでそういうことを知った事業者さんで、何かうちのほうでもとか思っている事業者さんがあるとも私もちょっと思えないので、そこまでは申し上げませんが、今回のことを契機に、水道法の意味、それから水道が法律でこういう形で守られているんだということは、市内の事業者さんにも、それから市民の方にも分かっていただけたらと思います。

【記者】 まずは原子力関係についてなんですけれども、再三、会見のたびに聞いてしまつて申し訳ないんですが、新試験研究炉で、もんじゅのサイトの跡地で計画が進んでいますが、推定活断層の可能性などもあり工事が本格化してないのが現状だと思います。

これを造ることによって産業面などでもメリットはあると思いますし、希望する声も議

会でも上がっていますが、市長として、新試験研究炉についてどういうふうなメリットがあり、どういうふうなデメリットがあり、また整備についてどういう姿勢で臨みたいかというのをまずお願いします。

【市長】 我々がメリットというか期待しているところなんですけれども、幾つかあって、一つは、やっぱり試験研究炉というものができることによって、例えば研究者だったりとか学生だったりとか、そういう方々が敦賀を拠点としてそういう研究を進めていただくということで、そうした意味での敦賀の活性化ということが望めないかなと。

言い方としては、例えばサテライトキャンパスということが実現していかないかなということ、これは試験研究炉の話がスタートしているところから申し上げていることですね。

その次が産業面での利用ということになります。

今まである試験研究炉的なものというところが、そこまで産業面の展開まで考えて造られているかという、そうではない例が多いのかなと、これまでにについては思うんですけれども、今回の新試験研究炉については、中性子利用を中心として、例えば医薬品だったりとか、あるいは物質の改質だったりとか、そういうところの応用できるような会社さんみたいなものが敦賀のほうで進出してこないかなと。

例えば、放射線産業というのがたしか日本でも数千億円単位の産業規模を持っているのを見たことがありますので、そのうちの幾分かでも敦賀で企業として活躍してくれるところが出てこないかなという期待もあります。

例えば医療関係、R I の試薬とかそういう形ですかね。というのを思っていますということです。

もう一つが、学術面、それから産業面、そこを連携するということもある。そこで人が敦賀で集まるということを期待しますということも話をしたんですけれども、もう一つが、やはり敦賀だけの話ではなくて、嶺南地域、それから日本でこれから原子力をやっていくんだというときに、一つ大きい課題になってくるのは人材の確保だと思うんですね。

特に福島事故以降、原子力の分野に進もうとする学生自体が減ってきたという現状がある中で、西日本側では熊取の試験研究炉というのが今もう活動をやめているということになりますと、人のしっかりトレーニングしていく場、本当に原子力の安全とかを考えても、そういう場というのは、学生の頃からそういうことができる場というのは必要だと思いますので、今その場が西日本側でない状態になっているので、西日本側、それから敦賀

だけじゃなくてちょっと広い範囲で考えてみても、人材を育成する必要な施設として期待を持っているというところになります。

今、推定活断層の話がありましたけれども、それについてはしっかりとした、あくまで推定で、航空写真で判断しているというところから、推定活断層ということを言われていますけれども、実際に地質の調査も含めてやっていると聞いておりますので、ほかの発電所のことで毎回申し上げますけれども、しっかりとそういうところは精査していただいて、安全な場所にそうしたものを造っていただくということがやはり必要なのかなと思っています。

【市長】 関連して、市としてその整備にどういった姿勢で臨みたいかとかというところは、今の時点でお考えとかはありますか。

【市長】 これがスタートするときの協定とかにも参加もしていますし、例えば京都大学、福井大学、それから若狭湾エネルギー研究センターで、あれは協定という形でしたっけね、コンソーシアムという形だったか、ちょっと覚えてないですけども、そういう形でスタートしている中で、地元としては、先ほど申し上げたように安全性が確保されていい方向に進むのであれば、やっぱり協力していくということになるのかなと思っています。

【記者】 全く話が違うんですけども、花火大会についてなんですが、この先も敦賀で大きな花火大会がとうろう流しを含めてあると思いますが、一方で、今の物価高ですとか人件費の高騰で花火大会を縮小しているとか中止するみたいな自治体も出ています。

前の記者会見のときに、海水浴の文化とか浜茶屋がかなり厳しい状況にあるというような認識も示された中で、今後どうやってそういった地元の祭りを続けていくか、そういったところの地域振興について、先ほども人材確保とか学校に声をかけるとかもありますが、改めて包括的に一言いただければ。

【市長】 花火大会について言うと、やっぱり経費の問題というのがあって、私、記者会見等と言ってはないかもしれませんが、昨年度まで、花火大会、8月16日が雨とかで悪天候で中止になった場合、予備日を設けるというのをやり始めていたんですね。なんですけれども、やっぱりいろんなものの価格が上がり、それからそれこそ警備員の確保とかそういうのもだんだん難しくなってきました、今年度も予備日を設けてないんですよ。

ということで、経済状況というか社会情勢を見ながら、我々もこうやって臨機応変に対応していくということに実際なっています、もう既に。

方向性としては、やっぱりある程度、収益も主催者側としては観光協会、港都つるが観

光協会になりますけれども、例えば有料の席をこれからどうしていくんだとか、そういうことも含めて、やり方というのは考えていくんだろなというふうに思っていますし、あと経済効果というのは、よく敦賀の人は半分冗談で言うんですけども、花火大会に来た人はごみだけ置いて帰ってなかなか経済効果がないという言い方をよくするんですけども、案外そうでもなくて、やはりそのときのホテルだったりとか飲食、宿泊というのは、ちゃんとにぎわっていてもいるんですね。

敦賀というのはこういう場所だということを知ってもらうという直接的な経済効果以外のものもあるというところで、そういう効果みたいなものはしっかりと我々も最大限になるように取り組んでいきながら、花火大会というのは継続していけたらなと思っています。

もともと、とうろう流しと大花火大会として、とうろう流しの鎮魂の意味も花火大会には当初あったはずなので、そういう市民の気持ちも大事にしながら、そして観光面での花火大会の寄与というのも我々としては効果としては確保していきながら、この花火大会というのは一定の予算をかけながら続けていきたいなと思っています。

【記者】 大分前、熊本地震にもう一回戻って恐縮なんですけれども、今回、地震を受けてすぐにどうこうというのはないのかもしれませんが、例えば市内のいろんな住宅の耐震面であったり、水道管の問題であったり、何か地震を受けて庁内というか市内で市長のほうから点検なり指示なりを庁内に通達したような、そういったことはあるのでしょうか。

【市長】 特にこれで何かを今急に加速させなきゃいけないとかいう話は今のところ出ていないですね。例えば住宅の耐震化率というのは敦賀は割と高いほうでしたよね。高いほうですよ。高いほうだということがあったりとか、あるいは上下水道の耐震化とかそういう話もありますけれども、それについても着々と進めてはいるというところで、あともう一つ言うと、下水道とかの上下水道の耐震化ということになると、やっぱり国の方針、どこに国が補助金をつけてくるかということにも大分進捗が寄ってくるところがあるので、今回の地震で、能登も含めてなんですけど、国が大分、耐震化とかそちらのほうの補助を重視してきているというのは間違いないので、我々は必然的に、そうすると上下水道とかでも敦賀の中でも拡張とか上下水道の予算はいろいろあるんですけども、耐震の割合というのは大分増えてきているというのは間違いないので、それが国のほうで加速すれば、それに応じて我々も自動的に加速していくということになりますし。ただ、今でも順調には進めているということがありますね。

まだこれから熊本の状況も見ながら、もし検討していくとすると、避難所の在り方ですね。例えば、この暑い中でどういうふうに避難所を運営していくのかとか。それはハード面の対応ももちろんありますし、あとオペレーションのところも避難所のやり方というところもあるので、そういうところは能登のときも大分、こんなことを言ったら申し訳ないですけども、いろいろ学ぶところはあったんですけども、季節の違う熊本の夏というところでも学ぶところ。こう言うと被災者の方にちょっと申し訳ないから、「学ぶ」という言葉があまり適切じゃないかもしれませんが、我々としてはいろいろ考えていかなきゃいけないところというのが出てくるだろうなと思っています。

【記者】 細かいことで、担当課というか原課にお聞きすべきことかもしれませんが、小中学校の体育館なんかの空調というか冷房設備の導入状況というのは、敦賀市さんはどういう。

【市長】 体育館については、今、中学校の体育館の空調の整備というのは進めていますということで、令和8年度から9年度で中学校6体育館の空調の整備はするというので、令和9年の12月末に先ほど言いました6体育館の整備を完了する見込みとなっています。

その後、小学校9体育館あるんですけども、まだ実施のどこの体育館をいつということについては未定なんですけれども、今のところ思っているのは、令和9年から令和10年で9体育館のうちの半分くらい、それから令和10年から11年で小学校9体育館の残り半分くらいを実施できたらなということで計画はしているということです。

敦賀の場合は、例えばでいうと、夏場にこれまでも避難しなきゃいけないというときには、例えば萬象のほう、あそこは空調が効きますので、あそこが例えば水害のときとかでも大丈夫だよということであれば、そういう空調のあるところに避難をしていただくということもあると思いますし、あと体育館じゃなければ、小中学校も教室のほうは空調が入っていますので、そういうところに避難をしていただくということもできるかと思います。

ということで、中学校が先、それから小学校は次ということで、各体育館の学校の空調の整備というのは進めていますけれども、もしそれまでに何かあったとしても、今我々が持っている施設の中で対応していくということをやっていくことになると思っています。

【記者】 ちょっと長くなって申し訳ないですけど、先ほどありましたけど、北電さんの件なんですけれども、事業者さんのほうでも既に原因も発表されていますけれども、以前、敦賀市さんのほうから改善指示を求めるような文書を北電さんのほうに渡されて、また再

発防止策等を含めて北電さんが文書で返すようにというような、たしかそういったような指示もされていたかと思うんですけれども、既にもう事業者さんのほうからそういったような再発防止策なり原因なり、敦賀市さんのほうに報告というのはあったんですか。

【市長】 いや、まだですね。まだないですね。

今のところ私が聞いたのは、7月24日だったかな、お会いした時点での状況報告という形で聞いたわけで、そのときには改善策は项目的に挙げられているものはあったんですけれども、まだそれが本当に具体的に詳細にどうこうというところまでは、私としてはあれで終わりではないだろうと思っていますけれども。

【記者】 担当課のほうにお聞きしたほうがいいのかもしれませんが、敦賀市さんのほうからの上水といたしますか、水道の供給の水道メーターは既に撤去されているというふうに、たしかお聞きしている。

【市長】 もうあれは撤去していますよね。水道メーター、撤去しました。

【記者】 だから今は物理的に逆流は絶対に起こり得ないと思うんですけれども、今後、北陸電力さんが何らかの設備内の構造等を見直したら、またその水道メーターは再配置というか再設置というか、そういったようなことはあり得るのでしょうか。

【市長】 そもそも、例えば海水とかの配管があります。こちらに上水道の配管があります。ここをつないでいるのがもうあり得ないことであって、この上水道の系統を、例えば上水道を溜めるようなタンクだったりとか、そこにちゃんと入れる。全然系統は初めから一緒にならないということであれば、水道はもちろん供給するということになります。

【記者】 詳細な再発防止なり原因究明なり、まだ敦賀市さんのほうには、報道発表なんか、北電さんは会見等をされていますけど、まだないという感じですか。

【市長】 例えば、切り離しますとか、それからそういうふうな形でちゃんと別系統でやっていきますとか、それから作業手順のことは書いてあったかな。ちょっと私のはっきり覚えてないですけど、そういうのは項目立てとしてはもう既にこれからの改善策としては聞いていますけれども、じゃ具体的に、具体的にというか、そうやって具体的なところ、本当の意味の具体的なところというのは、私まだ聞いてはないかなと思っていますので。

項目として、別系統にしてやっていきますと。貯水タンクまで書いてありましたっけね、報告書の中に。報告書を受けて。貯水タンクのほうに一回ちゃんと受けて、それでやりますとか、そういうことは書いてあったんですけれども、じゃどの場所にどれぐらいの規模で、今ある貯水タンクかもしれませんが、どういうふうにやっていくんだとか、い

つまでにやるんだとか、そういうところまではまだ聞いてないですね。

【記者】 先月の記者会見かな、高木毅さんを政策アドバイザーにして1か月たつということですが、高木毅さんを政策アドバイザーにするというのは、いろいろ賛否があるのかなと思って見ていたんですけど、ここの1カ月で市民から寄せられた声などがあつたら教えていただきたいんですけども。

【市長】 今のところ特にはないです。私が個人的に、例えば今だったら祭りのシーズンなのでいろんなところを回ったりするときには、それが話題になることというのもありますけど、つい、おととい、土曜日もそのことを言われている方もいらっしゃいました。でも、それは土曜日に関して言うとポジティブな反応で、よくぞ指名してくれたというようなご意見で、賛否両方あるとは思います。

【記者】 あと、敦賀市内で屋台ラーメンのほうがこの前、一力でラーメンを食べたと思うんですけども、池田屋ごんちゃんという老舗屋台が今後閉店するという話がありますが、市長として、まず閉店への受け止めというところと、あと今後のラーメンを通じて市内のPRを図っていくというところで、どういうふうな政策をしていったらいいみたいな考えなどがありましたら教えてください。

【市長】 今、施策という意味では、それこそいろんな団体さん、それからそれぞれのラーメン屋さん和相談しながら進めている。今ちょうどスタンプラリーをやっていますけれども、今週末までかな、やっていますけれども、そういうことも含めて盛り上げていきたいなということ。これを続けていくということかなと思っています。

ごんちゃんのことに関しては、残念ですよ。今働いていらっしゃる方が、その後頑張るんだというふうに言われていても、名前が変わっちゃうというところの寂しさというのもあるし、でも自分でやるというところで、新しい名前でやるということであれば応援したい気持ちもあるしということ。

私も最後に、8月15日まででしたっけ。一回行きたいなと思うんですけど、もう5時台ですごい行列ができていて、とても行ける状況じゃないというところで、本当にあれを見ているとものたりないなと思うんですけども、そこも含めて寂しくなるけど、新しくできるお店は応援していきたいなと思っているというところです。

【広報広聴課長】 それでは、以上をもちまして市長定例記者会見を終了いたします。

ありがとうございました。

午前12時06分 終了